

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	水道課	水道課長 是澤 裕二	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	新水道ビジョン		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成25年3月に策定した、新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの整理を行う。また、新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業者の横の連携を促進し、優良的な取組の全国展開を図る。さらには、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題とその対応方策について、有識者も交えた場において、今後継続的に状況の分析と要因の検証、新水道ビジョンの見直しも含めた検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの調査・整理 取組の方向性の確認、重点的な実現方策の追加、見直し等について、適切な期間においてフォローアップを実施 新水道ビジョンの各種方策の実施団体との進め方に関する協議会を実施 全国各地の水道事業者等による取組の情報を共有し、地域内の連携を図る懇談会を実施 有識者を交え、広域化の推進、水道施設の更新、水道料金改定等、重要施策に関する各種方策の検討を実施 						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	6	5	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	6	5	0
	執行額	0	0	5	-	-	
	執行率 (%)	-	-	83%	-	-	
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	83%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	食品等試験検査費	5	-	平成29年度で事業終了のため			
	計	5	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	地域水道ビジョンの策定	地域水道ビジョン策定率	成果実績		%	63.3	67.4	70.4	-	-	
			目標値		%	59.2	61.4	67.8	-	100	
			達成度		%	107	110	104	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課調べ										
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	上水道の基幹管路の耐 震化	上水道の基幹管路の耐震 適合率	成果実績		%	36	集計中	集計中	-	-	
			目標値		%	36.4	38.1	39.8	-	50	
			達成度		%	99	-	-	-	-	
算出 方法	耐震適合性のある管の延 長／全ての上水道事業に おける基幹管路(導水管、 送水管、配水本管の計)延 長										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	水道ビジョン策定数	活動実績		箇所	-	-	47	-	-		
		当初見込み		箇所	-	-	11	56	383		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:水道ビジョン策定数			単位当たり コスト	千円	-	-	108	92		
				計算式	X/Y	-	-	5,094/47	5,135/56		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること									
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		水道事業ビジョン策定状況	実績値		%	63.3	67.4	70.4	-	-	
			目標値		%	59.2	61.4	67.8	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、①新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの調査・整理、②取組の方向性の確認、 重点的な実現方策の追加、見直し等について、適切な期間においてフォローアップを実施、③新水道ビジョンの各種方策の実施団体との進め方に関 する協議会を実施、④全国各地の水道事業者等による取組の情報を共有し、地域内の連携を図る懇談会を実施、⑤有識者を交え、広域化の促進、 水道施設の更新、水道料金改定等、重要施策に関する各種方策の検討を実施、などを行う。各地域における水道事業体の横の連携を促進し、優良 的な取組の全国展開を図るとともに、新水道ビジョン策定後の取り組みの促進を図ることにより、安全で、災害に強い水道の確保が可能となること が見込まれる。										
	改革 項目	分野:	社会資本整備等	②地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極 的な役割							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 20 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		水道事業ビジョン策定率	成果実績		%	30	70.4	-	-	-	
目標値				%	30	67.8	74.3	-	100		
達成度				%	100	104	-	-	-		
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
新水道ビジョンに基づき、水道事業者等や都道府県の役割分担を改めて明確にし、水道事業者等の取組を推進するため、「水道事業ビジョン」の作 成を進めている。本事業により水道事業ビジョン策定が進むことで、水道施設のストックの適正化が図られる。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在、高度経済成長期に整備された水道事業の管路や施設が更新時期を迎えているものの、水道管路の更新が十分になされていない。このような背景のもと、今後老朽化施設の更新需要が増大していく中で、人口減少社会の突入に伴い給水収益が先細りになることが見込まれる中で、個々の水道事業の運営状況を踏まえ、国民の生活に必要な不可欠な水道事業の持続性の確保を検討することは、国民や社会のニーズが非常に高い事業であると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	老朽化が進行するとともに、耐震性の低い施設が残置している問題は全国的に見られる課題であり、施設の維持管理、適正な施設更新による持続可能な水道事業のあり方を示すことは、全国一律に行うべきものであり、国が実施すべき事業といえる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少社会に突入することに伴う各課題に対する方策を示し、それを各地域の事業体、各関係団体への浸透を図り、将来に渡り強靱で持続的な水道を確保することは、優先度が非常に高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務を実施するにあたり、総合評価入札を行い、競争性の確保を図っているため、支出先の選定も妥当である。より多くの業者が入札に参加できるよう、事業をPRすることで、入札参加者が増えるように促す。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価入札による入札を用い競争性の確保を図ることで、単位当たりのコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業完了報告書等において費目・使途を把握しており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差額等によるものであり妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	引き続き、総合評価入札による入札を用い競争性の確保を図ることで、コスト削減や効率化を行っていく。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みに見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	新水道ビジョンに基づく取組の促進を加速化させるため、①新水道ビジョンのフォローアップに資するデータの調査・整理、②取組の方向性の確認、重点的な実現方策の追加、見直し等について、適切な期間においてフォローアップを実施、③新水道ビジョンの各種方策の実施団体との進め方に関する協議会を実施、④全国各地の水道事業者等による取組の情報を共有し、地域内の連携を図る懇談会を実施、⑤有識者を交え、広域化の促進、水道施設の更新、水道料金改定等、重要施策に関する各種方策の検討を実施、などを行うことは必要であり、事業内容は適切である。	
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行率は低い水準であるため、予算の見直し等を検討する。	
外部有識者の所見			
地公体が担っている水道事業の経営は極めて厳しい状況に置かれており、今後継続的に完全な水の供給を図ることの重要性を認める。現状維持としたい。(増田 正志)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	地方公共団体が担っている水道事業の経営は極めて厳しい状況に置かれており、今後継続的に完全な水の供給を図るために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
廃止	本事業では平成25年3月に策定した新水道ビジョンに基づく取組を促進するための検討調査を行っていたが、現在国会に提出している水道法の一部を改正する法律案において新たに規定された水道の基盤強化を図るための施策を一層推進するため、平成30年度から新たに水道の基盤強化方策推進事業を要求することに伴い、本事業を廃止する。		
備考			

